

平成28年度 事務事業評価一覧(都市計画部)

No.	事務事業名称	所属
1	三駅周辺地区整備計画	都市計画課
2	地区街づくり推進条例の推進	都市計画課
3	立地適正化計画の策定	都市計画課
4	霞ヶ関駅北口周辺まちづくりの検討	都市計画課
5	広域幹線道路整備推進	都市計画課
6	伝建地区保存整備	都市景観課
7	都市景観重要建築物整備	都市景観課
8	歴史的建造物活用推進	都市景観課
9	屋外広告物事務	都市景観課
10	町名地番整理	都市整備課
11	交通政策推進	交通政策課
12	鉄道等整備改善対策	交通政策課
13	市内循環バス運行	交通政策課
14	バス利用促進	交通政策課
15	仮称森林公園整備	公園整備課
16	伊佐沼公園整備	公園整備課
17	各種公園整備	公園整備課
18	街区公園等整備	公園整備課
19	なぐわし公園整備	公園整備課

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	三駅周辺地区整備計画					継続
コード	27	-	062	-	01	00
担当部署	都市計画部	都市計画課	都市計画担当	予算事業名	三駅周辺地区整備計画	
				予算事業コード	会計 10	款 08 項 04 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	三駅周辺地区整備計画	
方向性(節)	1節	都市と魅力の創出	個別計画等の名称	都市計画マスタープラン	
施策	2	都市拠点の整備	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	2	三駅連携強化の推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法第8条、第12条の4				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	三駅周辺地区の連携強化に繋がる本川越駅西口開設整備が計画されている駅周辺地区は、現在、第2種住居地域となっているため、魅力ある商業業務空間の構築による賑わいの創設を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	駅前広場と駅前通り沿線の用途地域について、地元住民と協議を行う。また、周辺住環境の維持保全のため地区計画等のルールの議論を行い、適切な土地利用を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,386	1,124	1,394	1,059	2,800	平成27年度については3・4・3中央通り線(西口地区)事業化検討調査業務が終わったため、減額となった。
人件費	B	2,568	1,768	2,936	2,940	4,410	
総コスト C= A+B)		3,954	2,892	4,330	3,999	7,210	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.35人	0.25人	0.40人	0.40人	0.60人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		3,954	2,892	4,330	3,999	7,210	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	住民とのワークショップの開催回数	3	3	3	(目標) 3 (実績) 3	5	29年度 2
	指標の定義・説明	関係企業・住民との打ち合わせ回数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	ワークショップ等において地域住民との意見交換を重ねることで、地域住民のまちづくりに対する意識の向上に繋がる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
本川越駅西口改札の開設や、駅前広場アクセス道路の整備により、人通りや街並みが大きく変化した。駅前にもふさわしい賑わいと住環境が調和した秩序ある街並み形成を図る必要がある。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

平成28年度は、勉強会において地域住民や事業者などの関係者とまちづくりについて議論を深め、平成29年度に都市計画の変更を行う。

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地区街づくり推進条例の推進					継続		
コード	27	-	062	-	02	00	予算事業名	都市計画事務
担当部署	都市計画部	都市計画課	都市計画担当	予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	川越市地区街づくり推進条例の推進	
方向性(節)	1節	都市と魅力の創出	個別計画等の名称	都市計画マスタープラン	
施策	1	計画的なまちづくり	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	1	計画的なまちづくりの推進			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市地区街づくり推進条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	都市計画マスタープランに示す将来都市像を実現させるため、市民が主体となったまちづくり活動を支援し、地区の特性にあった自主的なまちづくりを推進する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	川越市地区街づくり推進条例の趣旨について市民周知を行い、市民が主体となりその地区の事業者及び市が協働で推進する地区街づくりの支援を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	
事業費	A		1,470	593	1,404	1,797	平成26年度の事業費は業務期間内の進捗が見込めなかったため、減額の処理を行った。 平成27年度は発注を早め、必要な支援業務を行った。
人件費	B	2,568	4,244	2,936	2,940	2,940	
総コスト C=A+B)		2,568	5,714	3,529	4,344	4,737	
正規職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.60人	0.40人	0.40人	0.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		2,568	5,714	3,529	4,344	4,737	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	市民PR活動の回数		3	2	(目標) 2 (実績) 2	2	29年度 2
	指標の定義・説明	会議等での周知回数					
活動	地区街づくり活動団体への協議支援回数			5	(目標) 5 (実績) 5	5	29年度 5
	指標の定義・説明	支援の回数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	条例の趣旨についてPR、登録された協議会への支援を行った。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
条例のPR活動を推進し、地区の特性にあった市民主体の街づくりの実現を図る。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	
条例を制定している市町村はあるが、条例に基づく市民主体の街づくり協議会が立ち上がった事例は少ない。	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
説明会や役員会での支援を積極的に行った。	
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

平成28年度の地区街づくり計画の策定に向けて引き続き情報提供や専門家の派遣など必要な支援を行う。

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	立地適正化計画の策定						継続
コード	27	-	062	-	02	-	01
担当部署	都市計画部	都市計画課		都市計画担当		予算事業名	都市計画事務
						予算事業コード	会計 10 款 08 項 04 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	立地適正化計画策定
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	川越市都市計画マスタープラン
施策	1	計画的なまちづくり	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	計画的なまちづくりの推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市再生特別措置法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	今後の人口減少と超高齢社会を見据え、いつまでも暮らしやすく活力のあるまちとして持続的に発展していくため、居住や商業、医療・福祉施設等の都市機能の立地誘導と誰もが移動しやすい公共交通の充実に関する包括的なマスタープランとなる「川越市立地適正化計画」を策定する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	立地適正化計画の策定に向けて、市内の現状分析や将来予測から拠点の位置づけやそれぞれの特性にあったまちづくり方針の検討を行い、都市機能誘導区域と都市機能誘導施設について素案を作成する。

3. 実施にかかるコストと実績

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄	
事業費	A			8,468	11,880	9,789	平成26年度は下半期から基礎調査のみを実施したのに対し、平成27年度は、年度当初から計画案の作成を行ったため増額となった。	
人件費	B	0	0	5,871	8,820	11,025		
総コスト C=A+B)		0	0	14,339	20,700	20,814		
正規職員(1年間の従事人数)				0.80人	1.20人	1.50人		
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D			4,233	4,950	4,753		
その他特定財源	E			0	0	0		
市の財政負担 (C-D-E)		0	0	10,106	15,750	16,061		
								※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	懇談会の開催回数			0	(目標) (実績) 0	4	30 年度 3
	指標の定義・説明	立地適正化計画策定懇談会の1年間の開催回数					
活動	住民説明会の開催回数			0	(目標) (実績) 0	6	30 年度 6
	指標の定義・説明	住民説明会の1年間の開催回数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	懇談会により有識者からの専門的知識に基づくアドバイスや、市民からの率直な意見が得られます。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
平成26年度に基礎調査を実施し、平成27年度に素案を作成した。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
同規模で立地適正化計画を策定済の自治体がないため比較できない。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
平成28年度は都市機能誘導施設・区域を設定する。平成29年度以降は居住誘導区域について検討していく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	霞ヶ関駅北口周辺まちづくりの検討						新規
コード	27	-	062	-	02	-	02
担当部署	都市計画部	都市計画課		都市計画担当		予算事業名	都市計画事務
						予算事業コード	会計 10 款 08 項 04 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	都市と魅力の創出	個別計画等の名称	都市計画マスタープラン
施策	1	計画的なまちづくり	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	総合的な土地利用		
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法第8条、第12条の4			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	霞ヶ関駅北口は平成18年に駅前広場やアクセス道路の整備を行ったが、アクセス道路沿道は、用途地域による土地利用の制限がある為、土地の有効利用が十分に図られていない。今後の超高齢社会を見据えた生活利便性の向上を図る土地利用について検討するもの。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	駅前広場、アクセス道路及び県道沿道の用途地域について、地元住民と協議を行う。また、駅周辺の住環境維持保全のため、地区計画等のルールについて議論を行い、適切な土地利用を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	0	0	0	1,065	2,149	平成27年度より新たに始めた事業である。
人件費	B	0	0	0	4,410	4,410	
総コスト C= A+ B)		0	0	0	5,475	6,559	
正規職員 (年間の従事人数)					0.60人	0.60人	
臨時職員 (年間の従事人数)					0.00人	0.00人	
国県支出金	D				0	0	
その他特定財源	E				0	0	
市の財政負担 (← C-D-E)		0	0	0	5,475	6,559	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	住民とのワークショップの開催回数	0	0	0	(目標) 1 (実績) 1	5	29年度 2
	指標の定義・説明	関係企業・住民との打ち合わせ回数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	ワークショップ等での地域住民との意見交換を重ねることで、地域住民のまちづくりに対する意識の向上に繋がる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
霞ヶ関駅北口が開設して10年たつが、用途地域による制限がある為、駅前でありながら共同住宅や戸建住宅しか建築する事が出来ない。駅前に相応しい賑わいと住環境が調和した秩序ある街並み形成を図る必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

平成28年度は、勉強会において地域住民や事業者などの関係者とまちづくりについて議論を深め平成29年度に都市計画の変更を行う

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	広域幹線道路整備推進						継続								
コード	27	-	062	-	03	-	00	予算事業名	広域幹線道路整備推進						
担当部署	都市計画部		都市計画課		都市計画担当		予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち				実施計画事業名	広域幹線道路整備推進				
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築				個別計画等の名称	都市計画マスタープラン				
施策	1	道路交通体系の整備									
細施策	2	地域の活動を豊かにする幹線道路の整備				当事業に関連する事務事業	なし				
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	高度成長期に策定された広域幹線道路網である都市計画道路を、今後の社会状況や市街地の収束などを踏まえ、将来の交通需要に即した道路ネットワークとして整理する。				
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	長期未整備都市計画道路の見直し候補路線を対象に、現時点における都市計画道路の必要性を検証し、見直しについて理由付けを明確にしたうえで都市計画道路の見直しを行う。				

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	5,325	4,390	4,320	1,800	2,300	平成27年度については重点区域内の都市計画道路の基本設計業務が終わったため、減額となる。
人件費	B	2,568	4,244	2,936	2,940	2,940	
総コスト C=A+B)		7,893	8,634	7,256	4,740	5,240	
正規職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.60人	0.40人	0.40人	0.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		7,893	8,634	7,256	4,740	5,240	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 関係機関との会議の開催回数	回	4	4	5	(目標) 5	5	29年度 3
					(実績) 5		
指標の定義・説明		会議の開催回数					
活動 地元意向調査や協議回数	回	3	3	3	(目標) 5	5	29年度 3
					(実績) 5		
指標の定義・説明		協議回数					
成果 都市計画道路の変更手続き路線数の累計	路線	0	0	0	(目標) 0	0	29年度 5
					(実績) 0		
指標の定義・説明		都市計画決定変更の路線数					
指標の定義・説明							
指標に基づく評価		今後の交通需要や費用対効果の算出に併せ、関係機関との調整会議を行い、都市計画道路の整備方針について整理検討を行った。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
都市計画道路の変更(ルート変更、廃止等)手続きには、関係機関との協議調整とともに関係権利者や市民への合意形成を図る必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
県内においては、63路線の都市計画道路について、廃止や、ルート変更、幅員などの変更手続きが実施されている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
平成28年度都市計画変更手続きに向け、都市を巡る社会状況に応じた検証を行う。効率的かつ効果的な道路ネットワークの構築を図る。 平成29年度、見直し路線の都市計画の変更を行う。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	伝建地区保存整備					継続
コード	27	-	063	-	01	00
担当部署	都市計画部	都市景観課		歴史都市整備担当	予算事業名	伝建地区保存整備
					予算事業コード	会計 10 款 08 項 04 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	伝建地区保存整備	
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	川越市川越伝統的建造物群保存地区保存計画	
施策	2	文化財の保存・活用	当事業に関連する事務事業	現状変更行為許可事務	
細施策	4	重要伝統的建造物群保存地区の保存整備事業の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法、文化財保護法、川越市伝統的建造物群保存地区保存条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	歴史的町並みの維持保全、歴史的風致を生かした生活環境の維持向上、新しい文化の創造、商業観光の活性化等を図る。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	伝統的建造物の修理補助事業、その他の建造物の修景・景観補助事業など、家屋整備を地区住民等と協働して実施し、町並みの保存整備を進めている。また、伝統的建造物の保存活用を図るための保存対策調査の実施や、地区の防災機能向上のための防災計画の検討を行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	46,495	44,559	50,716	38,270	62,450	
人件費	B	22,011	21,219	22,017	22,050	22,050	
総コスト C=A+B)		68,506	65,778	72,733	60,320	84,500	
正規職員(1年間の従事人数)		3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	22,528	19,626	21,651	15,794	24,802	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		45,978	46,152	51,082	44,526	59,698	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	国庫補助事業件数	件	5	5	6	3	年度
	指標の定義・説明	文化庁所管の国宝重要文化財等保存整備費補助金の交付対象となった補助金交付件数の合計。					
成果	年間家屋整備補助額	千円	42,218	40,577	46,082	49,458	年度
	指標の定義・説明	保存事業補助金交付額の合計。					
活動	伝統的建造物追加件数	件	9	4	9	3	年度
	指標の定義・説明	伝統的建造物群の特性を維持していると認められる建造物を伝統的建造物として追加特定した件数。					
					(目標)		年度
					(実績)		
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	国庫補助交付対象の伝統的建造物の修理事業を毎年数件ずつ実施し、着実に町並みの保存整備が進められている。また、町並み保存への住民意識が向上し、伝統的建造物の件数は年々増加している。このように事業実施のニーズは依然として高く、伝統的建造物の維持保全や修理要望を加味すると、計画的に事業を継続していく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	公平性に課題				
伝統的建造物の修理や伝統的建造物の追加は着実に実施されているが、伝統工法の技能を有する技術者の確保及び育成、都市景観推進団体である川越町並み委員会と連携した良質な新築修景等のデザイン誘導など、歴史的風致を生かした総合的なまちづくりを推進していく必要がある。また、地区の社会環境の変化に応じた独自の地区防災機能の向上が必要である。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
近県では、千葉県香取市、茨城県桜川市、栃木県栃木市、群馬県桐生市などにおいて同様の事業を実施しているが、地区の規模や地域特性などの実状の違いから、事業内容や予算規模は異なる。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
毎年度実施している土地及び家屋所有者に対する修理等に係る補助金要望調査や、伝統的建造物の保存対策調査の結果に基づき、計画的な事業化や予算措置に努めている。						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
伝統的建造物の修理の計画的な実施、及び修理時期を捉えた耐震化を推進する。平成13年度策定の防災計画の再検証と併せて、伝統的建造物の耐震手法の標準化や、安全に保存していくための地区独自の基準に基づく建築基準法の制限緩和策について確立する。また、ソフトレベルの防災対策として自主防災組織の発足や活動を支援していく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	都市景観重要建築物整備					継続					
コード	27	-	063	-	02	-	00	予算事業名	都市景観事務		
担当部署	都市計画部		都市景観課		都市景観担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい快適な基盤を備えた魅力あるまち				実施計画事業名	都市景観事務				
方向性(節)	1節	都市の魅力の創造				個別計画等の名称	川越市景観計画、歴史的風致維持向上計画、中心市街地活性化基本計画				
施策	4	景観に配慮したまちづくり				当事業に関連する事務事業	歴史的地区の整備、観光環境の整備				
細施策	1	歴史的地区の整備									
事業実施の根拠となる法令・条例等	景観法、川越市都市景観条例										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	景観法に基づく景観重要建造物、川越市都市景観条例に基づく都市景観重要建築物等の所有者を対象とし、川越の都市景観にとって重要な歴史的建築物の保全整備を行うことにより、川越固有の歴史的景観の保全を図り、景観まちづくりを推進する事を目的とする。										
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	伝統的建造物群保存地区外の川越市全域において、現存する歴史的建築物の保存を図るため、所有者の同意を得た上で都市景観重要建築物等(平成27年度からは景観重要建造物)の指定を行い、維持保全のためのアドバイスと、外観に関わる部分の工事費の助成を行う										

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	8,790	7,446	18,380	12,340	21,500	交流人口の増加や伝統的建造物群保存地区周辺への回遊性の向上など、景観整備による効果が実感され、保存改修への意欲を持つ所有者が増加していることから、今後も事業費の増加が見込まれる。新規事業の実施や新条例の施行の影響で従事人数は減少せざるを得ない状況である。	
人件費	B	4,769	4,597	4,770	6,395	3,675		
総コスト C=A+B)		13,559	12,043	23,150	18,735	25,175		
正規職員(1年間の従事人数)		0.65人	0.65人	0.65人	0.87人	0.50人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	3,650	2,744	7,431	4,940	7,798		
その他特定財源	E	0	0	0	0	0		
市の財政負担 (C-D-E)		9,909	9,299	15,719	13,795	17,377		
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	助成件数	10	2	10	(目標) 7 (実績) 7	5	年度
	指標の定義・説明	保存助成金の交付を行った件数					
成果	助成金額	8,790	7,438	18,320	(目標) 13,590 (実績) 12,340	2,150	年度
	指標の定義・説明	保存助成金の交付金額の合計					
成果	新規指定	3	2	0	(目標) 2 (実績) 4	2	年度
	指標の定義・説明	新規都市景観重要建築物に指定した件数					
指標に基づく評価		毎年数件ずつ新規指定が進んでおり、歴史的建造物の保全と歴史的景観の形成に寄与している。助成件数、助成金額は、所有者の意向や工事の規模により変動するため、指標数値だけによる評価は難しい。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
民間所有の建物の有効活用と、民間活力による景観まちづくりの誘導・推進において、景観重要建造物への指定や助成金の交付は大変効果的である。所有者の意向や工事着手に最適な時期に合わせた効率的な実施が必要となる。事業の継続と安定した財源確保が不可欠である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	景観重要建造物、歴史的風致形成建造物(都市景観重要建築物)への助成については、全国の歴史的風致維持向上計画の認定都市(埼玉県では川越市のみ)が、国交省の補助メニューである街なみ環境整備事業を活用して実施しており、地域の魅力向上や外国人観光客の増加などの効果が出ている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	伝建地区指定後の平成11年度より、伝建地区外に位置する都市景観上重要な建築物の中から、所有者の同意を得て指定を開始。平成26年7月に都市景観条例が景観法に基づく委任条例となったことから、新たな指定名称を景観重要建造物とし補助要綱の新設も行った。旧条例に基づく都市景観重要建築物も引き続き効力を有するが、所有者へのヒアリングを行ない景観重要建造物への移行を進めている。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
引き続き、景観重要建造物、都市景観重要建築物等に指定した歴史的建築物等の修理方法のアドバイスや助成金の交付を行いながら、民間活力による景観まちづくりの誘導・推進を図る。また、地方創生施策である「歴史的建造物再生・利活用マネジメントサイクルの構築」の関連事業として、平成28年3月18日公布の「川越市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」の適用を見据え、全80件の所有者ヒアリングを実施している。定期的な所有者訪問や建築物の現状確認を行うことで、事業費の計画的な見積りと標準化を進めている。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	歴史的建造物活用推進						継続
コード	27	-	063	-	03	-	00
担当部署	都市計画部	都市景観課		歴史都市整備担当	予算事業名	歴史的建造物活用推進	
					予算事業コード	会計 10	款 08 項 04 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力のある産業を育てるまち	実施計画事業名	歴史的建造物活用推進	
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	中心市街地活性化基本計画、歴史的風致維持向上計画、文化芸術振興計画、観光振興計画、産業振興ビジョン、川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
施策	4	商業の振興	当事業に関連する事務事業	歴史的地区の整備、観光環境の整備、旧川越織物市場保存整備、旧鶴川座保存活用	
細施策	2	中心市街地の活性化			
事業実施の根拠となる法令・条例等	中心市街地の活性化に関する法律、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、まち・ひと・しごと創生法、川越市文化財保護条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	歴史的風致維持向上地区における未活用の歴史的価値を有する建造物を対象に保存・活用し、中心市街地の活性化並びに歴史的風致の維持及び向上のために実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	厳しい財政事情等を踏まえ、官民連携による歴史的建造物再生・利活用マネジメントサイクルの構築に向けた研究を行うとともに、旧川越織物市場(市所有)及び旧鶴川座(民間所有)等の整備をモデル事業として位置付け、保存・活用を推進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	16,942	390,035	14,152	9,284	63,355	H28年は、旧川越織物市場修復工事実施設計を実施するため、事業費の増加が見込まれる。	
人件費	B	5,870	14,146	14,678	16,538	17,126		
総コスト C=A+B)		22,812	404,181	28,830	25,822	80,481		
正規職員(1年間の従事人数)		0.80人	2.00人	2.00人	2.25人	2.33人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	16,000	125,400	7,000	1,013	28,460		
その他特定財源	E	0	244,000	0	0	0		
市の財政負担 (C-D-E)		6,812	34,781	21,830	24,809	52,021		
								※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	旧川越織物市場暫定活用人数	人	1,906	4,395	4,922	(目標) 5,000 (実績) 4,625	5,000
	指標の定義・説明	旧川越織物市場の利用者数					
活動	庁内関係部署会議の回数	回	3	12	11	(目標) 6 (実績) 4	6
	指標の定義・説明	保存・活用の検討を行うための庁内会議や打ち合わせの回数					
活動	有識者・地元関係者会議の回数	回	3	2	13	(目標) 6 (実績) 8	6
	指標の定義・説明	保存・活用の検討協議を行うための懇談会・意見交換会等の開催回数					
活動	旧鶴川座利活用に係る勉強会・検討会の回数	回	0	1	3	(目標) 5 (実績) 5	3
	指標の定義・説明	旧鶴川座の保存活用を検討するため開催した勉強会・検討会の回数					
指標に基づく評価	平成27年度の暫定活用人数については、イベント当日の悪天候による影響から、前年度を下回ったが、利用件数は増加しており、周知が図られている結果と言える。平成29年度以降は、修復工事を予定しているため、暫定活用ができなくなる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
歴史的価値を有する建造物のうち、建物の老朽化や保存・活用に要する経費負担の問題及び営利活動のノウハウの取得等の観点から十分な利活用が図れていない建物が存在している。今後は、民間事業者との連携による事業手法を選択肢の一つとして、歴史的建造物の流通を促進させるための事業スキームの検討が必要である。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	歴史的風致維持向上計画認定自治体及び政令市・中核市の伝建地区認定自治体43市町のうち、歴史的建造物の保存・活用にあたり何らかの形で官民連携による事業の実施を検討している自治体が15市町ある。(H25.6.13現在・独自調査)					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度は、旧川越織物市場に併設している旧米養食配給所等修復調査を行った。また、安全対策等整備工事として、文化財指定外建物の解体及び暫定活用のためのトイレの設置等を行った。 平成27年度は、旧川越織物市場保存整備に向け、境界確認、地質調査、基本設計を行った。					
今後3年間の方向性	28年度	拡充	29年度	拡充	30年度	継続
市指定文化財である旧川越織物市場については、まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトに「ものづくり長屋 川越」として位置づけられており、文化創造インキュベーション施設としての活用を推進する。平成28年は修復に向けた実施設計を行い、平成29年度から平成31年度にかけて修復工事を計画している。 歴史的建造物再生・利活用マネジメントサイクルの構築については、平成28年度に事業スキームを検討するための調査・研究を行う。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	屋外広告物事務						継続				
コード	27	-	063	-	04	-	00	予算事業名	屋外広告物事務		
担当部署	都市計画部	都市景観課		都市景観担当			予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	屋外広告物事務		
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出		個別計画等の名称	中心市街地活性化基本計画		
施策	4	景観に配慮したまちづくり		当事業に関連する事務事業	中心市街地活性化基本計画推進、協働の推進、防犯のまちづくり推進		
細施策	4	屋外広告物の適正化					
事業実施の根拠となる法令・条例等	屋外広告物法		川越市屋外広告物条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内全域を対象に、良好な景観の形成若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するために実施する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置に係る許可 市民ボランティアによる違反広告物(はり紙、はり札、広告旗、立看板等)の除却		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	1,776	1,628	1,910	4,755	2,063	屋外広告物管理システム更新業務委託の必要が生じたため、平成27年度の事業費が増加した。	
人件費	B	7,337	7,073	7,339	7,203	6,615		
総コスト(C=A+B)		9,113	8,701	9,249	11,958	8,678		
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	0.98人	0.90人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	0	0	0	0		
その他特定財源	E	1,470	1,208	2,008	1,343	1,341		
市の財政負担(=C-D-E)		7,643	7,493	7,241	10,615	7,337		
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	許可申請件数	171	168	155	(目標) 150 (実績) 159	185	年度
	指標の定義・説明		屋外広告物の許可申請件数				
成果	許可申請手数料	1,470	1,208	1,861	(目標) 1,610 (実績) 1,343	1,330	年度
	指標の定義・説明		屋外広告物の許可申請手数料				
成果	簡易除却数	8,374	7,288	5,297	(目標) 6,000 (実績) 4,538	5,000	年度
	指標の定義・説明		市民ボランティア等による簡易除却の枚数				
指標に基づく評価		許可件数については、3年に一度の更新物件に加え、新規物件による1割増を目標値としている。屋外広告物条例の適正化が計られる指標であるが、都市景観条例に基づく届け出などは含まれないため、景観的観点からの指標の設置や目標値の設定は困難である。簡易除却数については着実に減少しており、市民ボランティアの簡易除却の影響が大きい。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	公平性に課題				
許可については申請率が低く、指導の強化とともに、条例に関する周知を図る必要がある。色彩にあたっては、屋外広告物条例上禁止色となるのはごく狭量の範囲でしかないため、景観上の指導と併せて行う必要があるが、許可については基準外の指導は難しく、景観形成上の有効性に欠ける。電柱等に掲出されるはり紙等については、市民ボランティア活用により大幅に減少している。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	関東甲信越屋外広告物協議会(行政会議)での議論からは、どの行政庁も似た課題を抱えている状況である。(行政規模によるので、数値での比較は難しい。) 簡易除却については、他の行政庁と比べても電柱等への違反広告物の掲出はかなり少なく、市民ボランティアの効果は大きい。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成15年4月中核市移行に伴い埼玉県条例から独立し、市条例を施行。平成18年10月に屋外広告物法の改正に伴い、簡易除却対象の拡大を図った。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
引き続き屋外広告物条例に基づき、許可事務を行う。また、簡易除却についても、市民ボランティア充実を図りながら活動を続ける。						

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	町名地番整理					継続						
コード	27	-	064	-	01	00	予算事業名	町名地番整理				
担当部署	都市計画部	都市整備課	町名地番整理担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	町名地番整理
方向性(節)	1節	都市の魅力の創出	個別計画等の名称	なし
施策	1	計画的なまちづくり	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	地籍調査・町名地番整理の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方自治法			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	町名地番が混乱している区域の町名及び地番を変更し、住所をわかりやすくする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	業務委託を通じて町名地番整理区域の公図・登記記録等の調査を行い、町名地番対照表・対照図、街区表示板、住居番号表示版等を作成する。また、土地・建物所有者宛の所在地等の変更通知書を作成する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	5,329	4,500	5,710	6,423	5,357	
人件費	B	13,573	14,853	12,109	11,760	9,923	
総コスト C=A+B)		18,902	19,353	17,819	18,183	15,280	
正規職員(1年間の従事人数)		1.85人	2.10人	1.65人	1.60人	1.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		18,902	19,353	17,819	18,183	15,280	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	面積	42.7	25.7	43.0	(目標) 62.0 (実績) 60.3	59.0	29年度 84.0
指標の定義・説明		町名地番整理を実施した区域の土地の登記記録地積合計					
成果	世帯数	1,060	710	585	(目標) 380 (実績) 487	55	29年度 400
指標の定義・説明		町名地番整理を実施した区域の世帯数					
成果	人口	2,560	1,700	1,415	(目標) 1,300 (実績) 1,333	145	29年度 1,040
指標の定義・説明		町名地番整理を実施した区域の人口					
成果	町名地番整理事業説明会の開催	2	10	2	(目標) 2 (実績) 2	2	29年度 2
指標の定義・説明		町名地番整理を検討又は実施予定区域の説明会の実施回数					
指標に基づく評価		町名地番整理実施対象の世帯数・人口が多いほど、1世帯・1人当たりの市の財政負担の割合は低いものとなる。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題					
自治会等からの要望に基づく事業であるため、対象区域の大方の住民からは喜ばれていると思われるが、対象区域の事業所にとっては各種住所変更の費用負担等が発生するため歓迎されていない面もある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	交通政策推進						継続				
コード	27	-	065	-	01	-	00	予算事業名	交通政策推進		
担当部署	都市計画部		交通政策課		交通政策担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 14

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	交通政策推進		
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし		
施策	2	交通円滑化方策の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	交通需要マネジメントの推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	交通政策基本法、地域公共交通活性化再生法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	住民や来街者に対し、公共交通機関や自転車の利用を促進し、また、中心市街地への自動車流入抑制を促すことで、交通円滑化を推進することを目的とする。また、様々な交通施策をパッケージ化した都市・地域総合交通戦略を策定し、それに基づき計画的に事業を推進することで、効果的に交通施策を実施していく。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	自動車の迂回誘導看板、大型貨物自動車等の誘導標識等の設置を行い、中心市街地の自動車流入の抑制を図る。また、コミュニティサイクル事業を実施することで、自転車利用の促進を図る。都市・地域総合交通戦略の策定に向けた調査・検討を行う。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	19,689	49,408	74,396	53,745	72,829	
人件費	B	10,272	13,439	18,348	19,110	22,050	
総コスト(C=A+B)		29,961	62,847	92,744	72,855	94,879	
正規職員(1年間の従事人数)		1.40人	1.90人	2.50人	2.60人	3.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	21,000	0	3,000	6,700	
その他特定財源	E	0	0	4,947	222	222	
市の財政負担(=C-D-E)		29,961	41,847	87,797	69,633	87,957	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動	コミュニティサイクル用自転車の稼働台数	60	80	90	(目標) 95 (実績) 100	100	32年度 130
指標の定義・説明		年度末時点における自転車の稼働台数					
成果	コミュニティサイクルの利用回数	7,787	6,230	62,569	(目標) 69,350 (実績) 92,937	101,400	32年度 131,900
指標の定義・説明		コミュニティサイクルの利用回数(目標値:自転車稼働台数×回転率×365日)					
成果	コミュニティサイクルの利用回数(休日)	3,040	2,300	19,485	(目標) 22,800 (実績) 29,293	33,300	32年度 43,300
指標の定義・説明		コミュニティサイクルの休日利用回数(目標値:自転車稼働台数×回転率×120日)					
成果	あぐれっしゅ川越ポートにおける貸出回数	-	162	1,305	(目標) 2,500 (実績) 2,545	2,770	32年度 3,650
指標の定義・説明		郊外型駐車場設置のサイクルポートからコミュニティサイクルが貸し出された回数					
指標に基づく評価		平成27年度は自転車の利用が大幅に増え、目標を達成することができた。なお、平成24年度は10月27日から翌年3月15日の社会実験中の数値、平成25年度は事業を開始した12月1日以降の数値である。また、あぐれっしゅ川越ポートの貸出回数が増えており、郊外型駐車場への自動車誘導成果があったものと考えられる。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
適切な交通規制や通過交通対策等による中心市街地の交通円滑化については、引き続き対応を検討していく。また、コミュニティサイクルについては、当初の目標を大幅に超える利用実績があった。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
平成27年度の国土交通省の調査(平成27年11月1日時点)によると、全国77都市でコミュニティサイクルが本格導入されており、回転率の平均は約0.5回転、最大は約4.6回転となっている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
コミュニティサイクル利用者の利便性の向上のため、平成27年10月に川越駅Bポートを増設した。						
今後3年間の方向性	28年度	拡充	29年度	継続	30年度	継続
コミュニティサイクルについて、利便性のさらなる向上のため、サイクルポートの増設を検討する。また、都市・地域総合交通戦略を、平成28年度末を目途に策定する。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	鉄道等整備改善対策					継続					
コード	27	-	065	-	02	-	00	予算事業名	鉄道等整備改善対策		
担当部署	都市計画部	交通政策課			公共交通担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 14

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	鉄道等整備改善対策
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築		個別計画等の名称	なし
施策	3	公共交通機関の充実		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	鉄道輸送の利便性の向上			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、鉄道輸送力の増強や駅施設の改善により利便性の向上を図ることを目的に事業を実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	昭和40年2月から、鉄道沿線の自治体による協議会を設置し、鉄道事業者に要望活動を行う。また、鉄道事業者が駅施設の整備をする際に費用の一部を負担する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	17,908	7,108	531	3,418	55,910	
人件費	B	4,402	7,073	4,403	8,085	4,778	
総コスト C=A+B)		22,310	14,181	4,934	11,503	60,688	
正規職員(1年間の従事人数)		0.60人	1.00人	0.60人	1.10人	0.65人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	3,500	0	1,500	600	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		22,310	10,681	4,934	10,003	60,088	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	内方線付き点状ブロック整備済駅の累計	6	8	8	(目標) 9 (実績) 9	10	30年度 11
	指標の定義・説明	市内12駅の内方線付き点状ブロックを整備した駅の累計					
活動	鉄道事業者への要望	2	2	2	(目標) 2 (実績) 2	2	30年度 2
	指標の定義・説明	JR川越線整備促進協議会、東武東上線改善対策協議会を通しての鉄道事業者への要望回数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	内方線付き点状ブロック整備の対象となる1日あたりの利用者数1万人以上の駅、または駅周辺に視覚障害者が定期的に通う施設が存在する等、視覚障害者の利用が多い駅は1駅あり、うち8駅(72.7%)が整備済みであったが、平成27年度に1駅が整備され、9駅(81.8%)となった。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
対象となる11駅のうち9駅が既に整備済みであり、28年度中に1駅の整備が予定されており、10駅(90.9%)で整備が完了する予定である。未着手は1駅となる。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	平成23年にホームドアの整備促進等に関する検討会「中間とりまとめ」が出されたことにより、国内で1日あたりの利用者数1万人以上の駅は鉄道事業者が内方線付の点状ブロック等の整備を可能な限り速やかに実施することになっている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

利用者の利便性や安全性の向上のため、鉄道施設の整備改善及び整備推進について、鉄道事業者に対して要望を行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市内循環バス運行						継続								
コード	27	-	065	-	03	-	00	予算事業名	市内循環バス運行						
担当部署	都市計画部		交通政策課		公共交通担当		予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	14

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち				実施計画事業名	市内循環バス運行				
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築				個別計画等の名称	なし				
施策	3	公共交通機関の充実				当事業に関連する事務事業	なし				
細施策	2	バス輸送の充実									
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、公共交通機関の空白地域の解消と駅、公共施設、住宅地等への交通手段の確保を目的として事業を実施する。				
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	平成8年3月から路線バス事業者と協定を締結し、市内循環バスを運行している。平成25年10月にバス路線を19路線から13路線へと路線の見直しを行った。市は、運行経費から運賃収入を除いた経費について路線バス事業者に補助する。				

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	153,214	156,628	119,142	118,999	129,502	
人件費	B	5,136	4,951	6,605	4,410	9,555	
総コスト C=A+B)		158,350	161,579	125,747	123,409	139,057	
正規職員(1年間の従事人数)		0.70人	0.70人	0.90人	0.60人	1.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		158,350	161,579	125,747	123,409	139,057	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	市内循環バス1便あたりの利用者数	7.9	7.6	7.5	(目標) 8.0 (実績) 8.0	8.0	30年度 8.0	
指標の定義・説明		1年間の利用者数/1年間の便数						
活動	市内循環バスの利用者数	426,219	383,385	351,958	(目標) 373,032 (実績) 375,976	373,680	30年度 373,680	
指標の定義・説明		各年度における利用者(有料・無料)の合計						
成果	市内循環バスの便数	53,810	50,428	46,629	(目標) 46,629 (実績) 46,710	46,710	30年度 46,710	
指標の定義・説明		各年度における市内循環バスの運行便数						
指標に基づく評価		前年度に比べ、市内循環バスの利用者数が増加しており、バス1便あたりの利用者数も目標を達成している。今後も、引き続き市内循環バスの利用促進に取り組む。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
平成30年春に路線等の見直しを予定しており、今後の人口減少・超高齢社会を見据え、持続可能な交通として確保できるよう考えていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県内で44市町村(約70%)がコミュニティバスを運行している。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成25年10月の路線見直しにより、19路線から13路線に路線を削減した。また、平成26年7月1日に一部ダイヤの見直し、平成28年4月1日から介護を要する障害のある方の介護者1名の運賃を無料とした。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	改善(見直し)	30年度	改善(見直し)
今後も継続して事業を行い、利用者数の増加並びに収支の改善を図っていく。また、より利便性が高い新たな交通施策を、概ね2年を目途に実施できないか検討しているが、市内循環バスとの役割を明確にし、より良い交通ネットワークの充実を図っていく。						

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	バス利用促進					継続				
コード	27	-	065	-	04	-	00	予算事業名	バス利用促進	
担当部署	都市計画部	交通政策課		公共交通担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 14

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし
施策	3	公共交通機関の充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	バス輸送の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民を対象に、路線バスの利用における利便性や安全性の向上を図ることを目的として事業を実施する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	路線バス事業者がノンステップバスを導入する際に、「川越市ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱」に基づき、費用の一部について補助金を交付する。また、補助路線が市町間を跨ぐ場合は、協定書に基づき、他市と協議し、補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	6,590	7,637	3,540	700	7,283	
人件費	B	5,136	4,951	6,605	2,940	2,205	
総コスト C= A+ B)		11,726	12,588	10,145	3,640	9,488	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.70人	0.70人	0.90人	0.40人	0.30人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (← C-D-E)		11,726	12,588	10,145	3,640	9,488	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	ノンステップバス導入率	%	86.8	88.7	89.4	90.8	30年度 91.0	
	指標の定義・説明	市内を運行している路線バスに占めるノンステップバスの割合						
活動	ノンステップバス導入費補助台数	台	6	8	5	11	30年度 11	
	指標の定義・説明	バス事業者がノンステップバスを導入する際に補助したバスの台数						
					(目標)		年度	
					(実績)			
	指標の定義・説明							
					(目標)		年度	
					(実績)			
指標に基づく評価	車両の更新時や新規導入時においてノンステップバスの導入が進められており、概ね順調に推移している。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
現在、埼玉県はノンステップバス導入率62.2%に対し、川越市のノンステップバス導入率は90%を超えている。今後は、補助金の交付要件等の見直しを含む検討が必要である。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
埼玉県はバス事業者がノンステップバスを導入する際に補助金を交付しており、埼玉県内のノンステップバス導入率は62.2% (平成27年度末) となっている。埼玉県は目標導入率は平成31年度までに70%を目指している。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
今後も継続してノンステップバスの導入について、補助を行っていく。						

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	仮称森林公園整備					継続						
コード	27	-	066	-	01	00	予算事業名	仮称森林公園整備				
担当部署	都市計画部	公園整備課	公園建設担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	仮称森林公園整備	
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	(仮称)川越市森林公園基本計画	
施策	4	水辺と森林の整備	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	3	樹林地の整備			
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市公園法				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	武蔵野の自然の保全とともに貴重な自然を次世代に引き継ぐため、またこれらを活用することにより、市民に自然とのふれあいの場や緑の中のレクリエーションの場、及び自然環境学習の場を市民に提供する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	計画地内の樹林地の公有地化を図りながら、散策路やベンチなどを設置し、樹林地の活用を行っている。また、枯れた木や下草を刈ることにより樹林地の適正な管理を行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	892	37,870	1,199	1,922	2,034	
人件費	B	5,136	4,951	4,624	3,675	8,085	
総コスト C= A+ B)		6,028	42,821	5,823	5,597	10,119	
正規職員【年間の従事人数】		0.70人	0.70人	0.63人	0.50人	1.10人	
臨時職員【年間の従事人数】		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	19,900	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		6,028	22,921	5,823	5,597	10,119	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
成果	計画区域内公有地化面積累計	ha	7.8	8.0	8.2	8.4	年度
	指標の定義・説明	計画区域内公有地化面積の累計 (川越市土地開発公社取得地含む)					
成果	森のさんぽ道」延長	m	3,800	3,800	3,800	4,000	年度
	指標の定義・説明	森のさんぽ道」の開設総延長					
活動	計画区域内公有地化面積	m ²	0	1,250	2,730	1,986	年度
	指標の定義・説明	当該年度に公有地化した面積 (川越市土地開発公社取得地含む)					
活動	調査、測量及び工事実施件数	件	1	3	2	1	年度
	指標の定義・説明	当事業で実施した委託及び工事実施件数					
指標に基づく評価	本事業の主たる目的の一つである樹林地の保全のため、相続発生時には相続者との買取協議により、買取を行うとともに、公有地及び借地した樹林地を利用し、森林浴ができる「森のさんぽ道」の整備などを実施している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
相続等により計画地内の樹林地所有者から買取の申し出があった土地を公有地化しているが、公有地化された面積は全体の2割程度である。また、借地や公有地化による樹林地の保全や活用を図るだけでは、事業が進展しないこともあり、別の方法で樹林地の保全を図れないか検討する必要がある。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
樹林地の保護という観点から地域制緑地制度を検討するにあたり、平成24年度に計画地内の樹林地所有者の意向を確認するためアンケート調査を実施した。	
今後3年間の方向性	28年度 改善(見直し) 29年度 改善(見直し) 30年度 改善(見直し)
埼玉県と地域制緑地制度の活用について検討を進める。	

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	伊佐沼公園整備					継続					
コード	27	-	066	-	02	-	00	予算事業名	伊佐沼公園整備		
担当部署	都市計画部		公園整備課		大規模公園担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち				実施計画事業名	伊佐沼公園整備				
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり				個別計画等の名称	伊佐沼及び伊佐沼周辺整備基本構想、伊佐沼公園基本計画				
施策	4	水辺と森林の整備				当事業に関連する事務事業	なし				
細施策	2	伊佐沼周辺の整備									
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市公園法										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	伊佐沼及び伊佐沼周辺区域の自然環境等を活用整備することにより、水と緑の調和の取れた自然学習の場、市民の多様なレクリエーションの場とする。										
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	伊佐沼周辺について、伊佐沼公園基本計画を他事業との連携を図った計画に見直した上で整備を推進する。										

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,608	3,591	5,171	4,968	7,418	
人件費	B	2,935	5,305	4,257	3,308	3,308	
総コスト C=A+B)		4,543	8,896	9,428	8,276	10,726	
正規職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.75人	0.58人	0.45人	0.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担 (C-D-E)		4,543	8,896	9,428	8,276	10,726	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	用地取得率(借地含む)	%	34.0	34.7	34.7	(目標) - (実績) 34.7	- 年度	
	指標の定義・説明	用地取得面積 / 13.5ha %						
活動	委託及び工事実施件数	件	2	1	1	(目標) - (実績) 1	2 年度	
	指標の定義・説明	当事業で実施した委託及び工事実施件数						
活動	委員会等実施回数	回	1	0	0	(目標) - (実績) 0	- 年度	
	指標の定義・説明	川越市伊佐沼及び伊佐沼周辺整備推進委員会、同連絡会議の実施回数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標に基づく評価	伊佐沼及び伊佐沼周辺の水、緑の自然環境を最大限に活用し、市民の総合的なレクリエーションの場として整備するものであり、総合計画等の各種行政計画にも位置付けられている。伊佐沼周辺で計画されている事業との連携を図りながら効率的な事業の推進に努めていきたい。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
昨今の経済情勢等を踏まえると、当計画の規模の見直しや事業手法の再検討が必要な状況となっている。また、先般策定された「川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のプロジェクトに位置付けのある「蔵 inガルトン川越」では、伊佐沼公園などの周辺施設との連携を図ることとしており、当計画との連携についても検討を行い、効率的な事業の推進に努めていきたい。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	当計画区域内の一部を借地し、暫定的な活用として花畑を整備し、市民に開放している。					
今後3年間の方向性	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)	30年度	改善(見直し)
伊佐沼周辺で計画されている事業との連携を図れるよう、当計画の見直しについて検討する。また、借地部分を引き続き花畑として運営し、市民の憩いの場として活用を図っていく。						

平成28年度 事務事業評価シート ※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	各種公園整備					継続		
コード	27	-	066	-	03	00	予算事業名	各種公園整備
担当部署	都市計画部	公園整備課	公園管理担当	予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	各種公園整備	
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	川越市緑の基本計画	
施策	5	公園の整備と充実	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	6	公園の適正な管理と魅力の創出			
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市公園法、国土交通省通達、川越市都市公園条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	老朽化した公園施設の補修・改修や繁茂した植物の刈込み・剪定、園内清掃・トイレ清掃等日常管理を行うことにより、市民に安全・安心で魅力あるレクリエーションの場を提供する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	施設点検調査により、不具合箇所の補修・改修などや除草・剪定等の作業、園内清掃・トイレ清掃等を行うとともに市民からの陳情・要望に対応した維持管理業務を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	347,882	329,544	274,653	356,069	340,370	
人件費	B	9,538	9,195	9,541	8,085	8,453	
総コスト C=A+B)		357,420	338,739	284,194	364,154	348,823	
正規職員(1年間の従事人数)		1.30人	1.30人	1.30人	1.10人	1.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	25,000	13,000	0	15,000	15,000	
その他特定財源	E	22,900	14,200	14,000	19,500	15,000	
市の財政負担 (C-D-E)		309,520	311,539	270,194	329,654	318,823	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 除草等植栽管理委託公園数	公園	102	104	104	(目標) 104 (実績) 104	106	29年度 106
指標の定義・説明		園地管理業務委託を発注した公園数					
活動 園内清掃実施公園数	公園	92	93	93	(目標) 93 (実績) 93	93	29年度 93
指標の定義・説明		直営で清掃を実施した公園数					
活動 遊具等施設保守点検公園数	公園	166	171	177	(目標) 177 (実績) 178	185	29年度 185
指標の定義・説明		遊具点検業務委託を発注した公園数					
活動 公園内事故発生件数	件	2	0	1	(目標) 0 (実績) 1	0	29年度 0
指標の定義・説明		公園内において、傷害保険を適用するに至った事故の発生件数					
指標に基づく評価		近年の厳しい財政状況により対応が難しくつつあるが、除草・園内清掃等については、内容・箇所数ともに現状維持に努めている。また、遊具等についても、保守点検の結果や市民からの要望等を受け補修・改修を行い、事故等の発生を防止している。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
管理する公園は増えていく一方であるが、施設は老朽化し植栽管理も厳しい状況である。このような状況下において、継続的な利用者への安全対策は必要であり、管理内容の優先順位付けなど効率的な管理方法を確立する必要がある。						
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	街区公園等整備					継続						
コード	27	-	066	-	04	00	予算事業名	街区公園等整備				
担当部署	都市計画部	公園整備課	公園建設担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	04	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	街区公園等整備	
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	川越市緑の基本計画	
施策	5	公園の整備と充実	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	4	身近な活動拠点の整備			
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市公園法、川越市都市公園条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民のだれもが公園を気軽に利用できるようにする。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	街区公園等の身近な公園を積極的に整備する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	56,574	22,909	23,334	48,250	224,706	新斎場建設に伴い公園を整備する予定があり、そのための用地費などが計上されているため、増額となった。
人件費	B	5,870	4,951	5,137	5,145	9,923	
総コスト C= A+ B)		62,444	27,860	28,471	53,395	234,629	
正規職員 (1年間の従事人数)		0.80人	0.70人	0.70人	0.70人	1.35人	
臨時職員 (1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	37,100	15,200	16,500	27,700	164,700	
市の財政負担 (← C-D-E)		25,344	12,660	11,971	25,695	69,929	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値
活動 街区公園等の整備箇所数	箇所	3	2	2	(目標) 2 (実績) 2	1	年度
指標の定義・説明		1年間の整備箇所数					
活動 街区公園等の整備面積	m ²	25,431.0	1,720.0	1,531.0	(目標) 1,392.0 (実績) 1,422.0	800.0	年度
指標の定義・説明		1年間の整備面積 (拡張含む)					
活動 歩いて行ける範囲の公園の整備率	%	36.1	36.1	36.3	(目標) 36.4 (実績) 36.5	36.6	年度
指標の定義・説明		整備率 = 公園箇所数 ÷ (住区数 × 1住区の公園標準設置数) × 面積補正 × 100%					
指標に基づく評価		今後も市内各地域の公園の充足状況を鑑みながら、用地確保を基本として、適切な市街地へ身近な公園の整備を図る必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
活動指標の実績、成果指標の目標達成状況は順調だが、今後さらに成果を向上させるため、他部署の計画と整合を図りながら公有地を活用したり、借地による整備を行うなど、用地の確保手段の多様化をさらに進める必要がある。	
(2) 比較参考値 他市での類似事業の例など	
(3) これまでの見直しや改善等の経過	
今後3年間の方向性	28年度 継続 29年度 継続 30年度 継続

平成28年度 事務事業評価シート

※平成27年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	なぐわし公園整備					継続					
コード	27	-	066	-	05	-	00	予算事業名	なぐわし公園整備		
担当部署	都市計画部		公園整備課		大規模公園担当		予算事業コード	会計 10	款 08	項 04	目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け (太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち		実施計画事業名	なぐわし公園整備
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり		個別計画等の名称	川越市都市計画マスタープラン、川越市緑の基本計画、なぐわし公園基本計画
施策	5	公園の整備と充実		当事業に関連する事務事業	温水利用型健康運動施設 PFI事業分)
細施策	5	レクリエーション・スポーツ拠点の整備			
事業実施の根拠となる法令・条例等	都市計画法、都市公園法、川越市都市公園条例				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 誰・何を対象に、何のために実施するのか)	子供から高齢者まで誰もが利用できるレクリエーションの場として、すでに運営開始している温水利用型健康運動施設を含んだ都市公園「なぐわし公園」として一体的整備を推進する。
事業の概要 活動内容、実施手段・方法など)	平成24年8月からPF事業により運営開始している温水利用型健康運動施設を含んだ「なぐわし公園」の拡張事業として、国庫補助金や起債等を活用しながら、公社用地の買戻しにより公園用地を取得し芝生広場や多目的グラウンドなどの公園施設を一体的に整備する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(見込額)	備考欄
事業費	A	912,458	1,003,044	139,802	136,641	81,097	
人件費	B	20,910	3,537	7,706	7,718	5,513	
総コスト C=A+B)		933,368	1,006,581	147,508	144,359	86,610	
正規職員(1年間の従事人数)		2.85人	0.50人	1.05人	1.05人	0.75人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	227,000	123,000	20,000	27,000	26,000	
その他特定財源	E	432,000	679,200	85,300	80,400	43,600	
市の財政負担 (C-D-E)		274,368	204,381	42,208	36,959	17,010	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度目標値	将来目標値	
成果	取得用地面積	m ²	26,233.5	42,209.2	42,209.2	(目標) 42,209.2 (実績) 42,209.2	43,006.0	33年度 77,488.4
	指標の定義・説明	事業を進めるための用地取得面積(公社から買戻し)						
成果	公園整備面積	m ²	20,891	20,891	29,651	(目標) 30,781 (実績) 53,698	53,698	34年度 97,770
	指標の定義・説明	事業の進捗に伴い供用開始される面積(都市公園区域面積)						
活動	連絡会議開催回数	回	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	34年度 1
	指標の定義・説明	なぐわし公園の整備に関する意見を徴収し、情報を提供する会議の開催数						
					(目標) (実績)		年度	
指標に基づく評価	当初事業計画と比較すると多少の遅れはあるが、着実に進捗している。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
平成28年度以降に残りの事業用地3.5haの買戻しに約20億円、公園施設整備に約8億円が必要であるが、国庫補助の交付配分が平成27年度以降は減額傾向にあり、今後、計画通りに進捗が図れない可能性がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	有識者、各種団体の代表、市民公募員などで構成する委員会の名称を平成26年度に「なぐわし公園連絡会議」に変更した。					
今後3年間の方向性	28年度	継続	29年度	継続	30年度	継続
平成28年度に雨水ポンプ場周辺の用地取得、平成29、30年度の2か年で公園外周水路整備、平成30年度に雨水調整池の用地取得を行う。						